

ひめだ高松三ノ宮

日本共産党 和歌山市会議員

No.1030

14.10.15

9月定例会市議会報告

13日の祝日にタキシマロータリー参院議員を迎えての学習決起集会在中止になるなど、2週連続で週末に台風が来たのにはビックリしました。しばらくはもう台風は来てくれなくていいです。さて10月9日(木)の9月定例会市議会は終わりました。日本共産党市議団は提案した16件の議案中、問題のある5件に反対。反対討論は、私、ひめだが行いました。

国民皆番号制の予算に反対

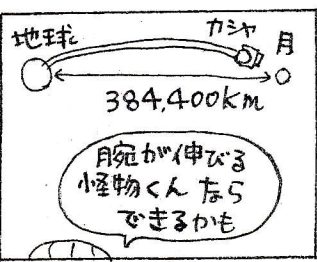
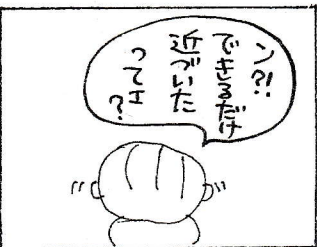
議案1号、一般会計補正予算のうち、次期情報システム構築事業2億600万円、税務システム改修事業4億5400万円は、いずれも状況もあり反対です。

議案2号、御売市場特別会計の補正予算の調査委託料1724万8千円は、老朽化し建て替えるための整備基本計画で済むものですが、建て替える必要だと思

います。道は駅など観光機能を生かした市場とできないか、「適正な規模はどれくらいか」など、本来、市が主体的に決めるべき方向と業者任せの無責任なものとなってしまったため賛成できません。

議案4号、介護保険特別会計補正予算は、制度改正に伴うものですが、一定所得以上の利用者負担を削減にすることに反対です。議案5号は、甘原文化会館

アツの人の人々



新築、議案4号は海草橋の工事請負契約です。いずれも一般競争入札にも関わらず、

こんにちは 日本共産党の かとう直人 です。

(その39)

障害者用住宅

車イスを使う女性が「バリアフリーの住宅に入居したいのだが、なかなかできない」と主張されていた。今は一般の住まいで不自由を我慢している。障害は、その人自身の機能だけを指すわけではない。つまりこの社会の中に壁がある。エレベーター、点字ブロック、音響信号、ガイドヘルパー、手話通訳、ソーシヤルワーカーなど社会の資源が整えば障害は限りなく見えなくなる。障害に

応じた住宅もそのひとつで、公営住宅の障害者用住宅がたくさんあれば希望もかなうわけだ。

十分に用意するためには、たいどのくらいか。予算が必要なのだろうか。不可能な金額なのか? 住宅だけでなく移動、買い物、住環境も一緒に考えて。障害ゆえに我慢する時代は終わった。運動が少しずつ現実を変えてきたことも体験している。暮らしに障害者権利条約を住みやすさの一歩を進めるためにぜひ声を上げていこう。



かとう直人 (県議予定候補)

議員総議の3つの意見書について報告します。

全議員賛成で
意見書可決

危険ドラッグ根絶を

全議員で提案し、全議員賛成で可決した「危険ドラッグ(脱法ハーブ)の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書は、①インターネットを含む国内外の販流・流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査研究の推進、人員確保を命じた取締体制の充実に図ること。

②簡易鑑定ができる技術の開発を初め鑑定時間の短縮に向けた研究の推進、指定薬物の認定手続の簡素化を図ること。③薬物乱用や再使用防止のために、「危険ドラッグ」の危険性の周知及び学校等での薬物教育の強化、相談体制・治療体制の整備を図ること。以上の3点を求めています。

日本共産党市議6人連盟で提出した2つの意見書
集団的自衛権行使
閣議決定の撤回を求め

2014年7月1日、安倍内閣は国民多数の反対の声を押し切って集団的自衛権行使容認などの解釈改憲の閣議決定を強行した。これまで、歴代政府は憲法第9条の下で容認される自衛権の行使は、自国を防衛するために必要最小限度の範囲にとどめるものとし、集団的自衛権の行使は日本に

武力攻撃がなくても密接な関係国と共に武力を行使することであり、自衛のため必要最小限度の範囲を超えるので憲法上許されないとしてきた。この閣議決定は歴代政府の憲法解釈を大きく変えるものであり、その内容は明文改憲に等しく憲法第9条を形骸化するものである。

をしてはならないという憲法上の歯止めが働いたからにはかならない。日本国憲法は、過去の悲惨な戦争とミスを防ぎ得なかった政治のあり方を反省し、人々の平和と民主主義の渴望の中から生まれたものである。戦争のない平和なアジアと世界を願う私たちは閣議決定による憲法解釈の変更には抗議することも、政府に好し、閣議決定そのものの撤回を求めるものである。

こどもたちは 日本共産党です



スポーツに親しめる環境
文部科学省の「体力・スポーツに関する世論調査」(2013年度)で「運動不足を感じる」と答えた人は74.6%で年々増加しています。一方、

「この1年間に行った運動・スポーツの日数」は、ほとんど増えていません。なかなか運動やスポーツができない理由に「仕事(家事・育児)が忙しくて時間が無いから」があげられています。運動不足を解消するには、まず労働時間の確立と改善、休暇や自由時間の保障が伴わなければなりません。

身近なスポーツ施設も指導者も不十分です。96年に6万5千カ所あった公営スポーツ施設は、08年には5万3千カ所と1万2千カ所も減っています。地方公共団体の厳しい財政状況の影響です。国民がスポーツに親しめる条件整備は国の責務です。

消費税10%実施の中止を

安倍内閣が2015年10月から消費税を10%に引き上げる計画について、中止を求めるものです。

この意見書案は、森下十枝子市議が提案説明し、絆クラブの山本忠相議員、無所属(民主)の永野裕久議員も賛成しましたが、賛成少数で否決されました。

この意見書案は、南畑七